

2023年度(第74期)

株主通信

グルー	-プのMission, Vision ······ 1		
Top I	Wessage 3		
特集	新たな価値を創出し、 組織の成長を目的とする取り組み5		
TOPICS 7			
連結業績ハイライト			
セグメント別情報12			
会社概	顋要 13		
株式の状況14			

H.U.グループホールディングス株式会社

Healthcare for You

私たちが、大切にすること
それは、豊かな未来をつくる原点となる一人ひとりの健康です
人々の健康を見つめてきた私たちだからこそ、
医療の未来に変革を起こすことができる
そして、ヘルスケアに新たな可能性を生み出すことができる

私たちは、挑み続けます 一人ひとりに最適なヘルスケアを届けることを

止まることなく、これからも
Healthcare for You
あなたの健康のために、未来の笑顔のために。

● グループのMission, Vision

Mission

ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、 人々の健康と医療の未来に貢献する

Vision

人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、 ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す

● 社名について



社名の「H.U.」は、"Healthcare for You"を表したものです。これまでの臨床検査を中心に 医療を支え続けてきた存在から一歩踏み出し、 一人ひとりと向き合い、全ての人に最適なヘル スケアを届けたいという想いを込めました。



Top Message

ベース事業のさらなる

H.U.グループホールディングス株式会社 取締役 代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO

竹内成和

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高 配を賜り、厚くお礼申しあげます。

2023年度上半期の業績についてご報告させていただくとともに今後の取り組みについてご説明させていただきます。

■ 上半期の状況について

2023年度上半期は長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰などが続き、先行き不透明な状況が継続する一方で、わが国においては、5月8日より新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類における5類感染症へ移行し、経済活動は正常化へと向かい、感染者数もピークアウトし減少に転じております

が、冬場に向けたインフルエンザとの同時流行の可能性などに注視が必要な状況は続いております。

H.U.グループ (以下、当社グループ) におきましても、新型コロナウイルスに関して、期初は関連検査需要が一定程度定着することを見込んでおりましたが、5類への移行に伴い需要は急激に減少し、加えて、徐々に正常化へ向かうと想定していたベース事業における検査数も回復が遅延し、期初想定を下回る水準で推移しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては2022年10月より稼働を開始しているH.U. Bioness Complexを中心とした業務効率改善によって収益性を向上させ、安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化に取り組むとともに、アフターコロナを見据えたベース事業の成長に注力しております。

成長に向けて

しかしながら、2023年度上半期における売上高は検査・関連サービス事業(以下、LTS)および臨床検査薬事業(以下、IVD)における新型コロナウイルス関連検査数の減少が主な要因となり減収となりました。

また、利益では、売上高の減収により減益となり、これらの結果といたしまして、2023年度上半期は減収減益となりました。

新型コロナウイルス感染症が業績に 与えたプラスとマイナスの影響と今後

さまざまな医療ニーズに応える多様な事業を展開している当社グループにとって、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響は、極めて大きかったと言えます。その影響には、プラスとマイナスの両面があったと捉えています。

まず、世界的な規模で感染が拡大した2020年度から2021年度までの2年間は、新型コロナウイルス関連のさまざまな検査製品・サービスの提供を拡充したことで、売上高・利益ともに大きく伸長しました。これがプラスの側面です。

一方、コロナ禍がもたらしたマイナスの影響は、外来患者の受診抑制をはじめとした生活者の行動変容や、コロ

ナ病床の確保による入院患者数の減少などによる既存ベース事業の落ち込みです。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度と比べて、従来からのベース事業は十分に回復できていません。コロナ禍の3年間においても各事業の収益基盤の強化に取り組んできましたが、今後はさらに中長期的な成長に向けた取り組みを加速させる必要があります。

■ 成長に向けたベース事業の強化

2023年度は、ベース事業の強化に重点を置き、再び成長させていくタイミングだと考えています。受託臨床検査市場では少子高齢化の進展に伴って、従来の検査サービスがより簡易的な方向に移行する可能性があるとみています。したがって、LTSでは、マーケットシェアを維持しながら、つねに新しい検査項目を創出する必要があります。特に先端医療領域における検査項目の拡充は必須であり、研究開発活動への経営資源の投入を継続していきます。IVDにおいても同様に、つねに新しい検査試薬の研究開発・製品化が不可欠です。国内のルミパルス®で実績を積み、CDMO(受託開発製造)ビジネスに展開するサイクルを早めながら、検査試薬の項目ラインアップをグローバルに拡大していきます。

特集

新たな価値を創出し、 組織の成長を目的とする取り組み

当社グループではサステナブルな経営を推進するために、マテリアリティ(重要課題)の定義を中期的な企業価値の創造に影響を与える要素とし、マテリアリティを特定しています。マテリアリティの定義の対象には、ESGの観点だけでなく、顧客資産、知的財産やブランドなどの無形資産全般を含めています。特定したマテリアリティは、課題への取り組みの進捗やビジネス環境の変化などを踏まえて、毎年、H.U.グループ サステナビリティ委員会にてレビューとアップデートを実施しています。2023年4月には、持続的な成長を図るためにこれまで以上に人材開発・育成に注力することが重要と判断し、「人材開発・育成」をマテリアリティに追加する改定を行いました。

そこで、今号では「人的資本」について当社グループの主な取り組みをご紹介いたします。

ESG	項目	マテリアリティ
		●ブランドマネジメント●知的財産/イノベーション●精度管理/品質●カスタマーリレーション
E	環境	気候変動●循環型社会
	人的資本	人権●ダイバーシティ働きやすい職場環境●健康増進●人材開発・育成
S	サプライチェーン BCP	サステナブル調達レジリエンス
	コミュニケーション	●全てのステークホルダーとの関係性
G	ガバナンス	□コーポレートガバナンス●情報セキュリティリスクマネジメント
	コンプライアンス	● 腐敗防止/コンプライアンス
	E S	E 環境 人的資本 サプライチェーン BCP コミュニケーション ガバナンス



人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことを目的とし、 従業員のスキルや知識といった能力の向上に取り組んでいます

2022年度には人的資本の価値を最大化するため、人事本部のメンバーで構成する「人的資本部会」を発足、サステナビリティ委員会、中央安全衛生委員会と連携しながら、人的資本経営の実践に努めています。現在、社会環境の変化や事業のグローバル化に対応するため、人事制度の抜本的な改革に取り組んでおり、2024年度からの全面的な運用開始に向けた準備を進めています。

この新人事制度では、目指す姿を「仕事を通じた自己実現」「働くことが楽しい会社」に設定し、従業員の目標達成への努力・結果を適切に評価する仕組みを構築します。具体的には「等級制度」「評価制度」「報酬制度」の改定を柱とし、制度体系を整備します。 なお、2023年12月にはエンゲージメントサーベイの実施を予定しており、エンゲージメントの可視化による組織課題などの解決に

2

取り組んでいきます。

従業員とその家族についても、健康経営を推進しています

当社グループは、従業員とその家族の健康増進を経営課題の一つと捉えており、「H.U.グループ健康宣言」に基づき、従業員とその家族が健康で豊かな暮らしを育めるよう、グループ全社を挙げて健康保持・増進活動に取り組んでいます。

本年は、健康経営アライアンス*1への参画をいたしました。当社グループの健康経営をより一層強化するとともに、本アライアンスの参画企業各社とノウハウを共有し、健康寿命の延伸、新たな企業価値の創造に向けて取り組んでまいります。



階層別教育や職種ごとの専門教育などを拡充し、 従業員の能力底上げと、人材の育成を進めています

2022年開校の「H.U.ビジネスカレッジ*2」は第2期がスタートしています。さらに2023年度より、マネジメント力の強化を目的とした「管理職教育」、従業員のデジタルリテラシー強化を目的とした「DX教育」など、新たな教育プログラムを拡充することで、従業員一人ひとりの能力やスキルを強化するとともに、当社が目指す「自立・自責・自責のキャリア形成」を支援しています。



ダイバーシティのあるべき姿や重点施策について経営陣と意見を交換しながら、 多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めています

2022年10月にダイバーシティ推進課を新設、2022年度の取り組みとして、人事担当者を対象にダイバーシティ基礎講座やLGBTQに関する勉強会の開催、ダイアログ・イン・ザ・ダーク研修プログラム*3へ参加しました。2023年度は当社グループ全体への推進を計画しており、ダイバーシティ視点での社内規程と社内手続きの見直しを行うとともに、ダイバーシティ教育を、全従業員に向けて実施します。

- ※1 2023年6月30日に設立され、「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する244の企業・団体(9月30日時点)が参画し、健康経営の実践とソリューションの開発・実装に向けて活動する組織です。
- ※2 当社グループ初の公募型教育プログラムとして、2022年1月に開校。主体的に学ぶ意識を持つ受講生が、ビジネスの第一線で活躍する講師陣から、1年間を通じてビジネスの 基礎知識を学んでいます。
- ※3 視覚障がい者の案内により、完全に光を遮断した"純度100%の暗闇"の中で、視覚以外のさまざまな感覚やコミュニケーションを楽しむソーシャル・エンターテイメント (https://did.dialogue.or.jp/)。

TOPICS

新たな価値創造の拠点H.U. Bioness Complex

当社グループの中核施設であるH.U. Bioness Complex (東京都 あきる野市、愛称AkirunoCube)が全面稼働しました。

東京ドーム2.7個分に相当する約3万7千坪の敷地にR&D棟と検査 ラボなどを備え、世界最大規模となるこの施設では、ITや人工知能の 活用によりヒューマンエラーを防ぐことで、検査の高品質化と効率性の 両立を実現しています。

また、自動化ラインの24時間稼働体制などにより、最大で従来施 設の倍以上となる検査を処理する能力を有しています。

R&D棟には各事業会社の研究者が集結し、人の命に寄り添う価値 創造の拠点として、積極的な人材交流の実現とオープンイノベーショ ンが創出できる環境となっています。同時に、H.U.グループ中央研究 所のミッションであるライフサイエンス領域の基礎研究と、研究成果の 事業化を推進するイノベーション拠点としても機能しています。

「検査を止めない」という社会的な使命を果たすため、BCP対応と して免震・耐震構造に加え、非常用発電機や受水槽を設置し、大規 模災害時にも3日間の検査継続が可能な体制を構築しています。









大容量の受水槽(600トン) 大規模な非常用発電機

検査ラボ棟



親子でピペット体験



般的な院内検査室を再現した ショールームを見学

社員や社員の家族、地域のみなさまとの交流イベント開催

社員と社員家族向けイベント「H.U. Family Day」の開催

- ●日頃、計員を支えてくれている家族に感謝を伝える
- ●日頃、計員が取り組んでいる仕事を紹介し、家族に理解を深めてもらう
- ●H.U.が取り組む事業の価値を伝え、家族にもH.U.ファンになってもらう

これらを目的として、H.U. Bioness Complexの施設全体を巡りながら「見て、知って、体感 して というイベントを2022年12月から定期的に実施し、これまで500名以上が参加しています。 体験コーナーでは子供用白衣も用意して、顕微鏡やピペットなどに触れ、体験を通して研究者 や検査技師の仕事を身近に感じてもらっています。

地域応援イベント「さくら祭り」開催

H.U.グループは、全ての人に最適なヘルスケアをお届けすることを想いとしており、日頃より当社事業にご理解をいただき支えていただいている周辺地域のみなさまを対象とした「第1回AkirunoCubeさくら祭り」を2023年3月26日に開催いたしました。

H.U. Bioness Complexは多くの桜の木に囲まれており、春には咲き誇る桜を地域のみなさまにも楽しんでいただいています。

イベント当日はあいにくのお天気でしたが、約500名もの地域のみなさまが来場してくださいました。

また、地元のあきる野市の中嶋博幸市長、日の出町の田村みさ子町長もご登壇いただきました。

会場では、フードブースやキッチンカー、縁日ブース、あきる野市や日の出町の地元パフォーマーのステージ、地元名産品が当たる大抽選会などで楽しんでいただきました。

このイベントは来年以降も継続して開催する予定です。



開催案内のパンフレット



桜の木がゲストをお出迎え



左から 中嶋市長、竹内会長兼社長、田村町長



あいにくの雨の中を多くの方がご来場くださいました。

TOPICS

社外からの評価・指数への組み入れ

DX銘柄2023に選定

経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構より「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023」に初めて選定されました。



● [JPX日経インデックス400]の構成銘柄に2年連続選定

JPX総研および日本経済新聞社が共同で算出した株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に2年連続で選定されました。「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。



- MSCI ESG Ratings*1"AAA"を2年連続で獲得
- ※1 H.U.グループホールディングス株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社 ("MSCI") の データの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる H.U.グループホールディングス株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。 MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証 はありません。 MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。



● FTSE Blossom Japan Index*2 2023年初めて選定



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom
 Japan Sector
 Relative Index*2
 2年連続で選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) は、ここにH.U.グループホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

イニシアチブへの参加

グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)へ参画

GHIT Fundへの参画

2023年8月に富士レビオ・ホールディングスは公益社団法人グローバルへルス技術振興基金 (GHIT Fund) に参画しました。医療アクセス向上をはじめとしたグローバルヘルスの課題解決に貢献します。

パートナーシップで感染症と闘う



Global Health Innovative Technology Fund



フリーアドレスにより会社や部署の仕切りがなくなったオフィス

H.U.グループ本社移転

テレワークの浸透を通して、これまでのオフィス面積を維持する必要性が少なくなったため席数を削減するとともに、3フロアに分かれていた執務スペースを1フロアに集約することで仕事の効率アップやコミュニケーションの向上を図ることなどを目的として、2023年5月に本社機能を移転しました。

移転先にはH.U.グループホールディングスのほか一部の子会社本社も集約 しており、全体的にオフィス面積が減ることにより費用面でもコストセーブと なっています。

アナリスト向け工場見学会を実施

2023年9月、富士レビオの十勝帯広工場を証券アナリスト6名の方に見学していただきました。

最近、注目していただいているCDMO事業についてアナリストのみなさまに、理解を深めていただくとともに、富士レビオの抗体の品質の高さについてもご紹介したいと考え見学会を実施しました。



十勝帯広工場



現場で説明する様子

アナリストのみなさまには製造現場で担当者から直接説明を聞いていただくことで、当社の持つ技術や強みについて、理解を深める一助になったとフィードバックをいただきました。

2023年度中間期 連結業績ハイライト



セグメント別情報



売上では、がんゲノムをはじめとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、新型コロナウイルス関連検査売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は72,291百万円(前年同期比15.0%減)となりました。利益では、新型コロナウイルス関連売上の減収に伴う減益に加えて、H.U. Bioness Complex関連費用増加等により、営業損失は6,190百万円(前年同期は営業利益2,932百万円)となりました。





売上では、円安の好影響もありベース事業は伸長したものの、主に新型コロナウイルス関連製品の売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は30,223百万円(前年同期比14.2%減)となりました。利益では、新型コロナウイルス関連製品の減収に伴う減益やグループ内取引の減少に伴う利益減により、営業利益は6,812百万円(前年同期比56.6%減)となりました。





売上では、滅菌関連事業、在宅・福祉用具事業ともに 伸長した結果、売上高は14,028百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。利益では、人件費の増加等によ り、営業利益は564百万円(前年同期比6.6%減)とな りました。



会社概要 (2023年9月30日時点)

名 H.U.グループホールディングス株式会社 汁

本 社 所 在 地 〒107-0052

東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR

TEL: 03-6279-0801 (代表)

金 9,279百万円 箵 本

指名委員会等設置会社

数 5.354名 (連結) 従 員

役員一覧

取締役



取締役 代表執行役会長 兼社長兼グループCEO 竹内 成和



取締役 執行役常務 北村 直樹



社外取締役 青山 繁弘



社外取締役 天野 太道



社外取締役 粟井 佐知子



社外取締役 伊藤 良二



社外取締役 白川 もえぎ



社外取締役 宮川 圭治



社外取締役

吉田 仁

執行役

取締役 代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO

取締役 執行役常務

竹内 成和

北村 直樹



IVD担当

執行役 石川 剛生 東 俊一

執行役 営業担当



松本 誠



執行役 CTO 小見 和也



執行役 CIO

清水 俊彦



長谷川 正



執行役 企画管理担当



執行役 CFO 村上 敦子

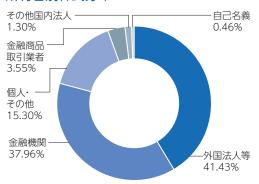


木村 博昭

株式の状況 (2023年9月30日時点)

発行可能株式総数 200,000,000株 発行済株式の総数 57,473,822株 1単元の株式数 100株 株 主 数 18,866名

所有者別株式分布



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,140.6	19.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,812.9	6.66
JP MORGAN CHASE BANK 380684	2,379.9	4.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,948.6	3.41
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,680.3	2.94
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.69
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREE T BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK L ONDON BRANCH CLIENTS—UNITED KINGDOM	1,272.3	2.22
明治安田生命保険相互会社	1,272.2	2.22
第一生命保険株式会社	1,000.4	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON- TREATY CLIENTS ACCOUNT	976.5	1.71

- (注) 1. 持株比率は、自己株式261,691株を除いて計算しております。なお、自己株式には信託型株式報酬制度により当該信託が保有する株式392,718株は含まれておりません。
 - 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、 全て信託業務に係るものであります。

株主総会資料は原則ウェブサイトで電子提供されます

●株主総会資料の電子提供制度について

発行会社が株主総会資料※を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトのURL等を株主さまに書面で通知し、株主さまは、原則として当該ウェブサイトで株主総会資料を閲覧する制度です。電子提供制度にかかる改正会社法は、2022年9月1日に施行され、上場会社については、電子提供制度の導入が法令上、義務付けられています。

※株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、 計算書類、連結計算書類を指します。

●書面交付請求について

電子提供制度の導入に伴い株主総会資料を書面で希望される株主さまにつきましては、事前に書面交付請求のお手続きが必要となります。書面交付請求については、口座を開設されている証券会社、または、以下の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

TEL: 0120-696-505 (受付時間: 土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00)



株主メモ

事業年度毎年4月1日~翌年3月31日

剰 余 金 の 3月31日

配 当 基 準 日 (中間配当を行う場合は9月30日)

定 時 株 主 総 会 毎 年 6 月 単 元 株 式 数 100 株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

<連絡先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL:0120-232-711 (通話料無料) 平日9:00-17:00 オペレーター対応

<郵送先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法 電子公告

(https://www.hugp.com/)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済を関する場合には、

日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて 株式をお持ちの場合	特別□座*の場合	
住所変更		— ↓ . μ.ς μ.==τζομ/=	
単元未満株式の 買取・買増請求	お取引のある 証券会社に お問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行 証券代行部に お問い合わせください。 TEL:0120-232-711 (通話料無料)	
配当金受取方法の 変更			
未受領の配当金の 受取方法	三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)		

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) に預託されていなかった株主さまの株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別 □座」を開設して記録、管理しております。



【 表紙の作品について 】

表紙の絵は、**ちゃいさん**作「**星空への桟橋**」(パラリンアート作品)です。

※「パラリンアート」とは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。H.U.ブループは「パラリンアート」を支援しております。

H.U.グループホールディングス株式会社







